

「前進」1/1号「中国侵略戦争論」を読み

「反帝反スタ」を評する

大谷美芳 (2025. 01. 07)

中核派中央の政治局が、米国・日本の「中国侵略戦争」に対する反戦闘争をアピールしている。しかし、中国の米日に対する戦争については態度が明確でない。もし米日が侵略なら、中国を反侵略・祖国防衛と支持するのが論理だが、さすがにそうは言っていない。

中国の台湾統一に対する態度も明確でないが、いずれ台湾を米日帝国主義の代理戦争と批判するだろう。すでにウクライナを米国・NATOの代理戦争と批判している。

「中国侵略戦争」は嘘である。嘘で反戦闘争はできない。反中国・祖国防衛主義を突破できない。反戦闘争を組織するには、戦争の真実を暴露し宣伝しなくてはならない。

・米国・日本と中国の戦争は覇権を争奪する帝国主義間戦争

米日の中国侵略でも、中国の日本侵略でもない。アジアと世界の覇権を争奪する戦争、両方が帝国主義戦争である。中国も帝国主義戦争である。中国の台湾統一は実は侵略と併合である。台湾は自己決定権と反侵略・祖国防衛であり、支持されるべきである。

なぜこうも真反対になるのか？ 現代世界論と中国論と米中関係論、その基礎にある「反帝反スタ」のスターリン主義論、そう突っ込んで論じたい。

(1) スターリン主義は一国社会主義ではない 官僚制国家資本主義である

「世界革命を裏切り帝国主義に本質的に屈服した地点で『一国での社会主義建設』を自己目的化した」。『前進』論文はこう言う。社会主義・共産主義への「過渡期」、それが「歪曲」され「疎外」された、これが本多延嘉論文などを引用してよく言われる。

世界革命の放棄や帝国主義への屈服は政治的イデオロギーである。そうではなく、経済的土台と生産関係は何か。「過渡期」という生産関係はない。哲学用語の「歪曲」や「疎外」ではなく、社会主義か資本主義か、経済学的に規定しなくてはならない。

ソ連も中国も、生産手段の基幹は国家所有であるが、実際は官僚が管理し支配し、そこから労働者は排除されている。実質は官僚が所有し独占して階級化し、無産の労働者階級を隷属させ搾取している。官僚制国家資本主義である。それがスターリン主義である。

マルクス主義の資本主義規定は「労働と所有の分離」である。資本家と労働者の関係、それを、新左翼の多くが依拠する宇野経済学は、対等な商品交換関係と見る（「労働力商品化論」）。否、それは仮象である。真実は、生産手段を独占する資本家に無産の労働者が奴隷的に従属し搾取される階級関係である。それをソ連論・中国論に適用する。

・「反帝反スタ」のスターリン主義論は唯物論ではない 官僚主義批判だけの観念論

「現在の中国の政治権力を握っているのはブルジョアジーではない」。「巨大官僚機構と軍・治安警察の暴力装置を握っているのは…中国共産党スターリン主義である」。

『前進』はこう言うが、上部構造を経済的土台から切り離して見ている。そうではない。

国家権力を握る中国共産党それ自身が経済を支配する官僚ブルジョア階級である。

「反帝反スタ」は「ガラパゴス理論」であるが、トロツキズム本流の第4インターは中国を「資本主義」「新興の帝国主義」「国家資本主義」と認めている(『かけはし』1/1号)。

・ 一国社会主義は可能で必要 トロツキズムは世界革命論も永続革命論も謬論

社会主義は「労働と所有の再結合」である。労働者階級が資本を収奪し生産手段を共同所有する。一国でプロレタリア階級独裁を樹立したら、社会主義を実現できる。経済的土台とする。それは世界革命の根拠地になる。それを否定するトロツキズムは空論である。

ロシア革命も中国革命も、まずブルジョア革命に直面した。それをプロレタリア階級のヘゲモニーで、資本主義の発展を経ずに次の社会主義革命へ転化しようとした(弁証法的唯物論の「主観的能動性」)。まず「プロレタリアートと農民の革命的民主主義的独裁」(『二つの戦術』)や「人民民主主義独裁」(『新民主主義論』)を樹立し、次にそれをプロレタリア階級独裁(社会主義的独裁)へ転化する。それがマルクス・レーニン主義であった。

ところが、トロツキズムは、ブルジョア革命でいきなりプロレタリアート独裁を実現する(そこから社会主義革命へ)、と言う。それが封建制に対するブルジョア革命における農民の革命性の否定になった。だから、農民を組織できず、中国やベトナムなど、植民地の民族解放革命を指導できなかった。政治革命が社会革命に対応する関係性を見ない、つまりは観念論の政治力学主義、まさに小ブルジョア急進主義である。

(2) 20世紀の世界史 革命から官僚制国家資本主義が出現し

後発資本主義となった

農業・農民問題と民族問題と官僚主義が三大問題、官僚主義が中心問題である。

・ ロシア革命が直面した問題 スターリン主義=官僚制国家資本主義が出現

世界大戦に突き動かされ政治的飛躍、プロレタリアート独裁と「戦時共産主義」=社会主義的独裁へ突進した。内戦勝利後、経済的現実と直面し戦略的に退却した。1921年の「新経済政策=NEP」が実は「プロレタリアートと農民の革命的民主主義的独裁」であった。

封建制に対する社会革命、地主階級の土地を農民に分配する土地革命、それが進行していた。それに対応し、それを促進し完成した。

次はプロレタリア階級独裁への転化と社会主義革命への前進であった。農業で原始蓄積して工業化する、農民を小ブルジョアからプロレタリアへ改造する。20年代後半～30年代前半、ここで、これを資本主義的に実行してスターリン主義が出現した。

工業における管理を基礎に官僚主義が登場し、官僚制国家資本主義が出現した。30年代の大粛清、そこで官僚ブルジョア階級が国家権力を掌握し独裁を実現した。

・ 中国文化大革命が破綻 官僚制国家資本主義が発展し

20世紀の後発資本主義となった

中国の文化大革命は、官僚制国家資本主義に対する社会主義革命であった。しかし、官僚主義に対する闘争で、労働者階級の階級闘争を組織できなかった。管理を独占する官僚を統制し、やがて取って代わって自主的大衆的に管理する、そういう持久的な闘争を組織

できなかった。最後は「私心と闘う」など、観念論の主観主義に転落し、悲惨に破綻した(→カンボジア・ポルポト政権や日本・連合赤軍が同質)。

中国で官僚制国家資本主義が確立するのは天安門事件(1989年)である。ここで国家は官僚ブルジョア階級の独裁へ転化した。「計画経済」が桎梏に転化、これがソ連崩壊の原因の一つだが、中国は市場経済(「改革開放」)で官僚制国家資本主義を発展させた。ベトナムも「ドイモイ=刷新」(1986年)で官僚制国家資本主義へ進んだ(中国の「改革開放」と同質)。

1970~80年代は世界史的大転機。破綻し変質し、中国革命もベトナム革命もブルジョア革命に終わった。プロレタリア階級のヘゲモニーで社会主義革命へ転化の主観的能動性は、資本主義化の唯物論的必然性に包摂された。マルクス・レーニン主義は破綻した。

官僚制国家資本主義は、20世紀の後発資本主義である(韓国・台湾とASEANの開発独裁がもう一つ)。19世紀のドイツと日本、専制君主制(絶対主義がボナパルティズムへ転化)と国家資本主義で台頭した後発資本主義に対比される。

(3) 中国は帝国主義 時代は「南」「北」の不均等発展と米中の覇権闘争

「『対等な2つの大国』の間の対立・戦争ととらえることはできない。」「中国スターリン主義の台湾周辺や南中国海での軍事的活動のエスカレーションは…『覇権主義』『帝国主義』的動きというものではない。」「米帝の台湾強奪の中国侵略戦争に向けての軍事的重圧の激化にとことん追い詰められて…必死の対抗である。」『前進』はこう言う。永遠に強く憎たらしい米国と永遠に弱く哀れな中国、こう絶対的固定的に認識している。

そうではない。かつてのソ連対米国も、現在の中国対米国も、「対等な2つ」の帝国主義超大国の対立と闘争である。世界は有為転変、動的である。不均等発展がある。特徴は異なるが同じ資本主義・帝国主義、こう一元論に立脚すれば、正しく認識できる。

「反帝反スタ」は元来、帝国主義とスターリン主義の二元論、マルクス主義の唯物史観に反する。中核派はベトナム反戦闘争に際し、帝国主義が規定的でスターリン主義は従属的(「本質的に屈服」)、と一元論的に改変したと記憶する。そこにそのまま止まっている。

・米ソ冷戦は「社会主義と帝国主義」ではない 「帝国主義と帝国主義」である

ポーランド分割(1939年)、バルト三国併合(1940年)、フィンランド「冬戦争」(1939~40年)と「継続戦争」(1941~44年)、これはソ連による帝国主義的な侵略と併合である。

ソ連は帝国主義として第二次大戦(1939~45年)に入った。独ソ戦争(1941~45年)は「大祖国戦争」と言われる。第二次大戦は複雑である。ドイツに敗北し占領され、一時的に反侵略・祖国防衛が成立した(フランスも「レジスタンス」)。それに勝利した後、再び帝国主義として東ヨーロッパを支配した(フランスもインドシナ・アルジェリアを支配)。

米ソ冷戦は、帝国主義の覇権争奪であった。ソ連が米国に挑戦し敗北し崩壊した。

・「南」の「北」に対する不均等発展 世界の地殻変動

その上で米中が帝国主義的覇権闘争

グローバリズムは、資本主義の世界化と世界の資本主義化である。「北」の先発資本主義による「南」に対する資本輸出=資本主義の移植で始まった。それを、「南」が官僚制国家資本主義と開発独裁、双生児をなす2つの国家資本主義で内在的發展へ転化した。

1970～80年代は世界史的大転機。民族解放・社会主義が、反対物の後発資本主義へ転化した。現在、世界資本主義の中心はアジアにある。いずれアフリカが続く。不均等発展で地殻変動が起きた。「北」は衰退し没落する「旧世界」、「南」は勃興する「新世界」である。

この「南」の後発資本主義の中から、中国が後発帝国主義として登場した(いずれインドが続く)。「一带一路」(金融資本→資本輸出→勢力圏)の習近平政権がメルクマールである。しかも超大国である。「南」の新興国=後発資本主義=「グローバルサウス」を基盤にアメリカ帝国主義に挑戦し、世界覇権を奪取しようとしている(ソ連=ロシアは遅れた「北」)。

(4) 中国の台湾統一は侵略と併合 台湾の反侵略・祖国防衛と

自己決定権を支持

「米帝の中国に対する戦争は…帝国主義侵略戦争である。第一に台湾を永久に中国本土から切り離し米帝の植民地的な支配下に置き続ける…」 『前進』はこう言う。二重に間違っている。米中の攻守が逆である。こっちが重要、台湾人民を見ていない。

・台湾統一は中国が覇権を米国から奪取する決戦 軍事的に侵攻し占領しようとする

現在、米国・西欧・日本と中国・ロシア、この帝国主義の両陣営による世界的な覇権闘争になっているが、攻勢は覇権奪取の中国である。米国は覇権護持で守勢である。中国は、イギリスの覇権に挑戦して2度の世界大戦を起こしたドイツの位置にある。

中国による台湾統一は平和的でも侵略と併合である。台湾人民は、現状=事実上の国家的独立の維持が意志、反侵略・祖国防衛で闘争するだろう。それは自己決定権である。

台湾は、長く中国の統治下にはなく、清の時期に統治下に入った(1683年)。日清・帝国主義戦争(1894～95年)で犠牲にされ、日本に割譲され植民地支配された(沖縄と似る)。1990年前後、人民が開発独裁(権威主義)と闘争してブルジョア民主主義が成立した(韓国と似る)。天安門事件で共産党一党独裁(全体主義)を確立した中国とは、対照的である。

こういう歴史の上に、台湾人民は自己決定権で闘う。支持しなくてはならない。

・「3つの基本矛盾」で世界を認識する 台湾支持に日米安保反対・9条護憲を貫く

中国の台湾侵略戦争が起き台湾を支持しても、日本と米国が日米安保を発動し参戦するのには反対する。ウクライナ支持でも米国・NATO参戦には反対した。経験済みである。

①帝国主義と帝国主義、②帝国主義と被抑圧民族・被圧迫国、③ブルジョア階級とプロレタリア階級、この3つが現代世界の基本矛盾である。米国・日本と中国は①、台湾支持は②、日米安保反対と9条護憲は日本における③、どれも他には解消されない。

第二次大戦は単純ではない。複雑である。連合国側の中国抗日戦争やユーゴ対独パルチザンは、②に基づく民族解放・祖国防衛と認められている。枢軸国側のフィンランドのソ連に対する「冬戦争」と「継続戦争」もそう認められるべきだろう。

なお、④「社会主義と帝国主義」を加えて「4つの基本矛盾」としたのは、誤認と幻想であった。ソ連はすでに帝国主義、中国はまだ被抑圧民族・被圧迫国であった。

・沖縄と台湾が自己決定権で連帯すれば反覇権の国際的人民闘争を切り拓く

沖縄はいつも犠牲にされてきた歴史である。日本に併合され(1872年)、日米・帝国主義

戦争(1941~45年)で戦場にされ、米国に占領されて軍事植民地支配された。その支配に反対して闘争し、「本土復帰」(1972年)で日本との国家的に結合を選択した。今は非軍事化で闘争している(米軍だけでなく自衛隊も撤退と基地撤去)。広範な自治の要求である。

沖縄のことは沖縄人民が決定する。この自己決定権を日本人民は支持する。国家的分離・独立になっても支持する。意義は大きい。台湾統一=併合の中国には大きな打撃、中国人民には大きなアピール、祖国防衛の台湾には大きな支援になる。

沖縄の自己決定権は対日米で、台湾は対中であるが、似通った地位が必ず人民を結びつける。沖縄と台湾が自己決定権で連帯し、両方の帝国主義と覇権主義に反対する。そうなれば、反覇権が韓国・朝鮮とASEANへ、アジア・太平洋諸国へと拡大していく。

とりわけ韓国・台湾とASEAN。民族解放のヘゲモニーをブルジョア階級が握り「上からの革命」、開発独裁で資本主義が内在的に発展した。それによって、労働者階級が成長し、その階級闘争が民主化闘争、「下からの革命」となった or なる。いずれ第3の陣営、人民の国際的な陣営が登場し、反覇権と反米(反日)・反中の時代が切り拓かれるだろう。

21世紀の革命は資本主義に対する直接的な社会主義革命なる(その中で社会主義も「ルネサンス」される)。反覇権と自己決定権はそれに含まれそれを促すのだろう。

・最後に中核派中央に質問したい 沖縄の自己決定権を認めるのかどうか

かつて、中核派は「沖縄奪還」であった。ブンドは国家の問題から逃げ「沖縄の前線基地化反対」であったが、現在はブンド系は多くが「自己決定権支持」である。(おわり)